

平成 25 年 度

普通補償経理事業計画及び予算

地方公務員災害補償基金

普 通 補 償 経 理

事 業 計 画

平成25年度の事業計画は、次のとおりである。

1 定款で定める職員の区分ごとの職員の総数及び給与の総額

職 員 の 区 分	平成25年度推定職員総数	平成25年度推定給与総額
義 務 教 育 学 校 職 員	728 千人	4,731,904 百万円
義務教育学校職員以外の教育職員	431	2,822,973
警 察 職 員	280	1,999,481
消 防 職 員	158	1,024,601
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 事 業 職 員	85	539,620
運 輸 事 業 職 員	27	192,099
清 掃 事 業 職 員	55	350,757
船 員	2	13,160
そ の 他 の 職 員	1,182	7,443,012
合 計	2,948 千人	19,117,606 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 2 補償、福祉事業及び公務災害防止事業の実施内容

### (1) 補 償 20,248百万円

職員が公務災害又は通勤災害を受けた場合には、その災害に対して迅速かつ公正に次の補償を行う。

療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償（年金・一時金）、介護補償、遺族補償（年金・一時金）、葬祭補償、障害補償年金差額一時金、障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償

### (2) 福祉事業 5,090百万円

上記の法定義務として行う補償に加えて、平成25年度においても引き続き付加給付として被災職員及びその遺族の福祉に関して、次の福祉事業を行う。

外科後処置に関する事業、補装具に関する事業、リハビリテーションに関する事業、アフターケアに関する事業、休業援護金の支給、在宅介護を行う介護人の派遣に関する事業、奨学援護金の支給、就労保育援護金の支給、傷病特別支給金の支給、障害特別支給金の支給、遺族特別支給金の支給、障害特別援護金の支給、遺族特別援護金の支給、傷病特別給付金の支給、障害特別給付金の支給、遺族特別給付金の支給、障害差額特別給付金の支給、長期家族介護者援護金の支給

### (3) 公務災害防止事業 324百万円

公務上の災害を未然に防止するため、次の公務災害防止事業を行う。 162百万円

#### ① 公務上の災害の防止に関する活動を行う団体に対する援助に関する事業

「消防職員安全衛生研修会」の開催  
「重大公務災害防止対策セミナー」の開催  
その他

#### ② 公務上の災害を防止する対策の調査研究に関する事業

公務災害の発生状況等の調査に関する報告書の作成  
公務災害防止優良事例調査事業  
その他

#### ③ 公務上の災害を防止する対策の普及及び推進に関する事業

職場環境改善アドバイザー優良事例活用事業  
公務災害防止啓発映像教材製作事業

#### ④ 支部実施分

支部における公務災害防止事業の推進事業

東日本大震災被災地域の職員等における公務上の災害を未然に防止するため、次の公務災害防止事業を行う。 162百万円

東日本大震災に関連するメンタルヘルス総合対策事業

3 補償費及び福祉事業費の実績額及び見込額

区 分	平成23年度実績額	平成24年度実績見込額	平成25年度見込額
補 償 費	19,555 百万円	21,114 百万円	20,248 百万円
療養補償費	6,613	7,187	6,671
休業補償費	80	57	75
傷病補償年金費	171	135	166
障害補償費	4,025	3,909	4,027
介護補償費	81	88	90
遺族補償費	8,466	9,572	9,149
葬祭補償費	118	166	70
福祉事業費	8,329	7,634	5,414
福祉事業給付費	8,189	7,449	5,090
公務災害防止事業費	140	185	324
合 計	27,883 百万円	28,748 百万円	25,662 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

4 負担金、利息及び配当金の実績額及び見込額

区 分	平成23年度実績額	平成24年度実績見込額	平成25年度見込額
負 担 金	24,628 百万円	31,740 百万円	24,781 百万円
負 担 金	24,628	24,511	24,619
特別負担金	0	7,229	162
利息及び配当金	979	934	923
預貯金利息	4	3	2
有価証券利息	948	906	905
信託収益	26	26	15
合 計	25,607 百万円	32,674 百万円	25,704 百万円

(注1) 「特別負担金」の平成25年度見込額は、メンタルヘルス総合対策事業に係る事業費分を「前受特別負担金」から振替計上している。

(注2) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

5 資金計画

区 分	金 額
資金支出合計	43,971 百万円
補償費	20,248
福祉事業費	5,414
人件費	471
事業運営費	1,138
開発費	200
運用資産取得費	16,500
資金収入合計	34,343 百万円
負担金	24,619
一部負担金	0
利息及び配当金	923
賠償金	458
運用資産償還金	8,200
雑収入	143
資金収支差額 (資金収入－資金支出)	△ 9,627 百万円
前期末銀行預金	12,918 百万円
当期末銀行預金	3,291 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

6 資産の現況

大分類	小分類	金額	
		平成24年度末見込	平成25年度末見込
流動資産	銀行預金	12,917,785 千円	3,290,635 千円
	普通預金	12,917,785	3,290,635
	有価証券	55,357,320	63,697,600
	地方債	49,558,380	54,898,660
	その他の有価証券	5,798,940	8,798,940
	計	68,275,105	66,988,235
固定資産	有形固定資産	36,113 千円	28,504 千円
	器具及び備品	16,229	16,046
	借入不動産附帯施設	19,577	12,458
	一括償却資産	307	0
	無形固定資産	110,436	110,436
	電話加入権	491	491
	保証金	109,945	109,945
	計	146,549	138,940
繰延勘定	開発費	746,516 千円	683,770 千円
合計		69,168,170 千円	67,810,945 千円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

予 算

平成25年度の予算は、次のとおりである。

予 算 総 則

- 1 人件費（役員給与、委員給与等及び職員給与）の最高限度額は、476,267千円とする。
- 2 事務費（事業運営費）の最高限度額は、1,137,797千円とする。
- 3 余裕資金の運用として行う有価証券の取得の最高限度額は、86,000,000千円とする。

平成25年度

予 定 損 益 計 算 書

普 通 補 償 経 理

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

損		失		利		益	
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	27,546,558	経 常 収 益	26,345,775				
補 償 費	20,248,447	負 担 金	24,781,237				
療 養 補 償 費	6,671,000	負 担 金	24,619,237				
休 業 補 償 費	75,000	特 別 負 担 金	162,000				
傷 病 補 償 年 金 費	166,000						
障 害 補 償 費	4,027,000	一 部 負 担 金	28				
介 護 補 償 費	90,000	一 部 負 担 金	28				
遺 族 補 償 費	9,149,412						
葬 祭 補 償 費	70,035	利 息 及 び 配 当 金	923,304				
		預 貯 金 利 息	2,432				
福 祉 事 業 費	5,413,692	有 価 証 券 利 息	905,496				
福 祉 事 業 給 付 費	5,090,133	信 託 収 益	15,376				
休 業 援 護 金	26,000						
傷 病 関 係 給 付 費	40,000	賠 償 金	458,000				
障 害 関 係 給 付 費	1,604,000	賠 償 金	458,000				
遺 族 関 係 給 付 費	3,193,133						
そ の 他	227,000	有 価 証 券 益	40,280				
公 務 災 害 防 止 事 業 費	323,559	有 価 証 券 益	40,280				
公 務 災 害 防 止 事 業 費	161,559						
メンタルヘルス総 合 対 策 事 業 費	162,000	雑 収 入	142,926				
		管 理 費 分 担 金	141,331				
		雑 入	1,595				
役 員 給 与	49,282	不 足 金 補 て ん 積 立 金 戻 入	1,200,783				
報 酬	29,077						
諸 手 当	20,205	不 足 金 補 て ん 積 立 金 戻 入	1,200,783				
		不 足 金 補 て ん 積 立 金 戻 入	1,200,783				
委 員 給 与 等	42,476						
報 酬	18,912						
諸 手 当	12,087						
委 員 手 当	11,477						
職 員 給 与	384,509						
基 本 給	192,802						
諸 手 当	191,707						
事 業 運 営 費	1,137,797						
旅 費	16,199						
需 用 費	336,227						
交 際 費	1,000						
予 備 費	1,000						
支 部 経 費	783,371						
減 価 償 却 費	7,609						
減 価 償 却 費	7,609						
開 発 費 償 却	262,746						
開 発 費 償 却	262,746						
合 計	27,546,558	合 計	27,546,558				

(注)

「特別負担金」は、平成25年度のメンタルヘルス総合対策事業に係る事業費分を「前受特別負担金」から振替計上している。



平成25年度

予 定 貸 借 対 照 表

普 通 補 償 経 理

(平成26年3月31日)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	66,988,235	固 定 負 債	67,205,030
銀 行 預 金	3,290,635	引 当 金	55,054
普 通 預 金	3,290,635	退 職 給 与 引 当 金	55,054
有 価 証 券	63,697,600	支 払 備 金	66,866,952
地 方 債	54,898,660	前 受 金	283,024
そ の 他 の 有 価 証 券	8,798,940	前 受 特 別 負 担 金	283,024
固 定 資 産	138,940	資 本	605,915
有 形 固 定 資 産	28,504	剩 余 金	605,915
器 具 及 び 備 品	16,046	不 足 金 補 て ん 積 立 金	605,915
借 入 不 動 産 附 帯 施 設	12,458		
無 形 固 定 資 産	110,436		
電 話 加 入 権	491		
保 証 金	109,945		
繰 延 勘 定	683,770		
開 発 費	683,770		
合 計	67,810,945	合 計	67,810,945

(注)

メンタルヘルス総合対策事業に係る特別負担金の会計処理については、その取り扱いの明確化を図るため、平成24年度の未執行残額を「前受特別負担金」(固定負債)に計上し、平成25年度以降、事業の執行額(経常費用)と同額を、「前受特別負担金」から「特別負担金」(経常収益)へ振替計上している。